

ウェルビーイングと ファイナンシャル・ウェルビーイング



ウェルビーイング学会 副代表理事
 東京大学公共政策大学院教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任教授
 鈴木 寛

はじめに

鈴木 私はOECD（経済協力開発機構）の教育スキル局のアドバイザーで、20世紀は通商産業省におりました。当時、取引信用課というのがありまして、クレジット産業協会とか個人信用情報とか、あるいは、多重債務問題とかを、旧大蔵省、今の金融庁の皆さんと一緒にしておりました。あるいは、電子商取引とか電子決済とか、そんなことをしておりました。21世紀は主として文部科学省関連で、参議院の文教科学委員会の理事とか、文部科学副大臣を2回やりました。2014年から東京大学と慶應義塾大学のクロスアポイントメントということですが、その間にさらに文部科学省の大臣補佐官を4回ぐらいやりましたので、金融のことについてはかなり古びておりますが、教育ということについてはいろいろとやらせていただいているということで、担当をさせていただいているところでございます。

それから、ウェルビーイングという流れですが、日本では前野先生がまさにミスターウェルビーイングとして、ここまでのムーブメントをつくってこられました。もともとはフランスのサルコジ元大統領がGDPも大事だけど、やっぱりそれを超える“Beyond GDP”という概念も非常に重要ではないかと提唱しました。OECDは先進国クラブですから、それを素直に引き継いで、ベター・ライフ・インデックス（Better Life Index）というようなものに反映されております。さらに、OECDはWISEセンターというのがございまして、ウェルビーイング、インクルーシブ、サステナビリティ、エクイティ、の略ですが、そういったところでどんどんやっています。

国連も、ワールド・ハピネス・レポート（World Happiness Report）を毎年3月に発行しています。皆さまご存じのとおり、国連は2030年までSDGsを掲げており、日本国政府もこれに応じています。日本はこの言葉の普及は世界一、実が伴っているかどうかは置いておいて、SDGsは大変知られるところとなりました。しかし、

2030年でSDGsは終わります。今、万博をやっていますが、まさに今年から来年、再来年にかけて、Beyond SDGsは何になるのかという議論が今一生懸命されています。その中で一つ、大変重要なキーワードがウェルビーイングということになっております。今回の万博でも前野先生、宮田先生を中心にそういう議論が展開されます。それから、2030年は実はG7が日本で行われますので、ちょうどその時に日本から発信をしていくこととなります。

国連はご存じのとおり、先進国だけではなくグローバルサウスも含んでいます。SDGsのときには「サステナブル」という言葉がついたんですけど、「ディベロップメント」も大事だという議論でした。国連のグテーレス事務総長も、やはりウェルビーイングが非常に重要だということで、大きくかじを切っております。その理由は、GDPは増えているけれどもウェルビーイングが下がっているということがあるからです。国連でも昨年、サミット・オブ・ザ・フューチャー（Summit of the Future）が行われ、そこでもきちっと位置付けられているということをご理解いただきたいと思います。

そして、日本についてです。岸田前総理のときに、臨時国会の所信表明演説の締めくくりで「ウェルビーイング」という言葉が明記されました。国会の施政方針演説にカタカナが入るということは、わが国では極めて異例で、それだけ、しかも締めくくりで「ウェルビーイング」が入ったというのは、非常に歴史的なことです。

それから、骨太方針、これはまさに経済財政の一番のプリンシプル（原理・原則）を毎年決める、一番大事な閣議決定文ですが、ウェルビーイング学会がずっと頑張ってまいりまして、「ウェルビーイング」という言葉が毎年位置付けられ、そのウエイトが毎年高まってきております。初めて政府の文書に「ウェルビーイング」が出てきたのは括弧付きで2019年です（民主党の文書にはもっと早く出ていましたけれども）。2020年もまだ括弧がついていて、21年に括弧が取れます。役人はこういう

ところを非常に重要視しています。今では2024年に、五つのビジョンのうちの一つに、「誰もが活躍できるウェルビーイングの高い社会の実現」という政策的な位置付けもされているということです。

こうした流れを受けまして、内閣府では「Well-being ダッシュボード」という報告書が毎年1回出ております。これも非常に詳しい分析がなされていますので、ぜひご覧いただきたいと思います。その中で13分野、これはOECDのベター・ライフ・インデックスと非常に同期しているわけですが、その一番最初に「家計と資産の満足度」と、まさにファイナンシャル・ウェルビーイングが重要な項目として位置付けられています。ここでも生活満足度（ウェルビーイング）と関係が深いものとして「家計と資産」が出ているということです。

それから、我々ウェルビーイング学会が中心になりまして、3カ月に1回、ちょうどGDPの四半期報が出る日に合わせて、GDW（グロス・ドメスティック・ウェルビーイング）を発表しております。

四半期のGDWを分析してみると、非常に面白いことが分かっています。ウェルビーイングは、客観的ウェルビーイング（健康、教育、所得など）と主観的ウェルビーイング。やればやるほど、客観的ウェルビーイングは重要なんですけど、主観的ウェルビーイングが同時に重要だということが大変よく分かります。

話は変わって、世論調査などによると、あれだけ批判されたオリンピックは、人々のウェルビーイング実感を高める要因となっているようです。ですから、今回の大阪万博がどういうことになるかというのは、少し先に結果が出てきますけれども、ちょっと楽しみだなと思っています。それから、非常に面白いのは、都道府県ごとのウェルビーイングが出ていまして、私は個人的に注目しております。ちなみに私は兵庫県出身なのですが、兵庫県は以前は高かったんですが、今年の兵庫県知事の騒動で、今、めちゃくちゃ下がっております。という意味で、全国で見ると割と平坦に見えますが、部分的に切り取ってみると面白いことが分かります。

ウェルビーイング実感に必要なものとは

ここから村上分析のエッセンスをお話します。要す

るに、ウェルビーイング実感と何が相関しているのかということです。皆さんも、ものすごく関心があると思います。これを官民挙げて日本のムーブメントにしていこうと。そのためにはちゃんと分析をしておかなければいけないのですが、大きく言うと、「人生選択の自由度」、それからファイナンシャル・ウェルビーイングに非常に関係の深い「所得に対する主観的感情」、もう一つとても重要なのは「困ったときに頼れる人の有無」と「健康問題」です。あとは「生活費の有無」というところです。

申し上げたいことは、ここにある経済指標（1人当たりの実質GDP、完全失業率、現金給与総額の伸び率）は相関関係があまり高くないということです。それに比して「所得に対する主観的感情」というのが非常に重要だということです。客観数字よりも主観数字のほうがウェルビーイング実感に大きく影響しているということが分かります。これをさらに分析しますと、最も相関関係が高いのが「所得に対する主観的感情」、そして「人生における選択の自由」ということになります。私は教育もやっていますので、「最終学歴」というのも相関関係がまあまああるという興味深い結果が出ています。

横道にそれますが、実は東京と地方の大学進学格差はありますね。それから、北海道、東北、南九州などでの男女の進学格差というものもあります。そのような地域の、特に女子高校生に高等教育の学習権の保障、高等教育学習権の保障をすということとは極めて重要だということをお話しておきたいと思っています。これ、クォーターだけやっても結局駄目でして、しっかりと18歳の女子が高等教育を受けられて、その結果、専門的・管理的職業に就いていくという、全体のエコシステムを見ないと駄目ですよ、ということをお話しております。

要するに2大要素なんです。人生における「選択の自由」と「所得に対する主観的感情」。まさに、「選択の自由」と「ファイナンシャル・ウェルビーイング」。この2つが、もちろん健康がベースにあるわけなんですけども、重要な要素だということが、いろいろな角度の調査から、本当に重要なんだということがよく分かります。

それから、各国の同時期での評価というのはあまり意味がありません。なぜなら、東アジアの人は少し低めに答えるというところがあるからです。“Beyond SDGs”の議論の中で、欧米は「獲得型ウェルビーイング」、要するに、はしごがあって、あなたは何段目ですか、それ

が上がりますが下がりますか、こういう説明をしますが、私たちは「協調型」、バランス・アンド・ハーモニーと言いますが、「協調型のウェルビーイング概念」というのはあるでしょうと。それをオックスフォード大学やニューヨーク大学、OECDなどに発信して、ウェルビーイング自体をもう一回再定義しましょうと、国際的にも発信しているわけです。

ただし、時系列的に各国を見ていくことは非常に重要です。コロナ禍後は日本だけがウェルビーイング実感が上昇しています。低いながらも上昇している。G7の他の国は、ウェルビーイング実感が相当下がっています。そういう意味では、コロナ禍の後を、日本社会はみんな

頑張っとうまく乗り越えてきたというふうにご自己評価していいのではないかと考えています。日本人というのは自虐好きな民族でありますので、悪いニュースばかり取り沙汰されてしまい、それがぐるぐる回って、結局、若い世代はそれで自信を失ったりナショナルプライドを失ったりしている。そういうことをきちっと適切に評価していくことが非常に重要ではないかと考えております。

私からは、まさに「ファイナンシャル・ウェルビーイング」というものが「ウェルビーイング」と極めて密接で重大な関係があるということをご理解いただけたのではないかと考えております。



ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会 座長
三井住友信託銀行 専門理事
井戸 照喜

はじめに

井戸 ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会座長の井戸と申します。本日、よろしくお願いたします。私からは「今、なぜ、ファイナンシャル・ウェルビーイングが重要なのか」と題してお話をさせていただきます。

少しだけ自己紹介させていただきます。三井住友信託銀行に入社し、最初の20年は企業年金関係ということで法人の仕事、次の10年間は投資信託・保険・ラップ口座ということで個人の仕事、その後の5年間は職域の仕事に携わり、足元ではファイナンシャル・ウェルビーイングの調査・研究や推進に注力しており、分科会の座長も務めております。

本日は、ファイナンシャル・ウェルビーイングをめぐるわが国の動向として、まず政官学の動きを確認し、2番目と3番目のパートで「ウェルビーイングと人的資本経営の関係」「ウェルビーイング向上のカギ」について、データ・エビデンスをご紹介します、4番目のパートでは、これらを踏まえ「今、なぜ、ファイナンシャル・ウェルビーイングが重要なのか」に従業員の視点と企業の視点でひもとき、最後にファイナンシャル・ウェルビーイング発展のために、という構成でございます。

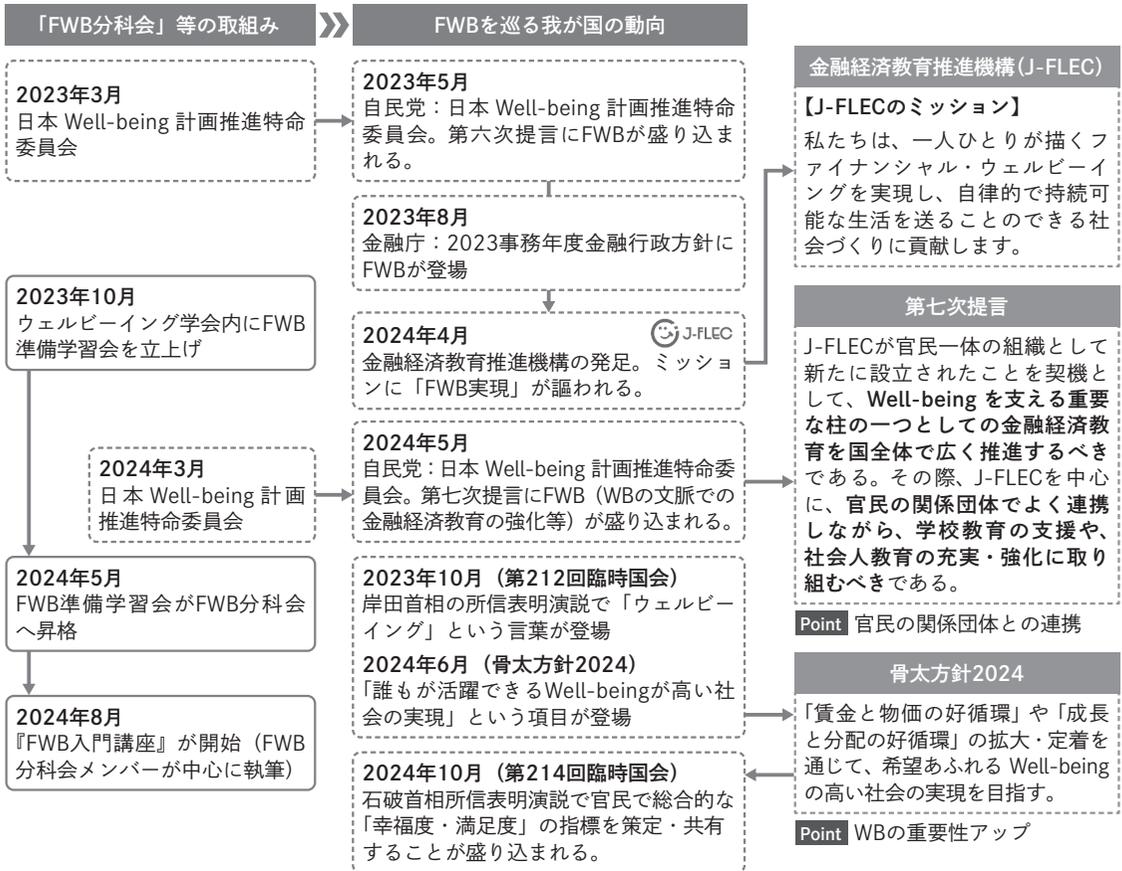
ファイナンシャル・ウェルビーイングを巡る動向

早速、最初の政官学の動向です。**【図表1】**の真ん中上段に記載の通り、先ほども少しお話がありましたが、自民党の日本ウェルビーイング計画推進特命委員会による2023年の5月の第六次報告があります。この特命委員会は、毎年発表される骨太方針に提言できる位置づけと聞いていますが、この委員会の3月会合で私自身はファイナンシャル・ウェルビーイングの話をしました。その後、この委員会の提言書で初めて「ファイナンシャル・ウェルビーイング」という言葉が登場し、2023年8月の金融庁の行政方針でもファイナンシャル・ウェルビーイングが登場しました。また、金融経済教育推進機構では、ミッションにファイナンシャル・ウェルビーイングの実現がうたわれるという流れになっています。

ウェルビーイングについては、2023年10月の岸田前総理の所信表明で、歴代総理で初めて「ウェルビーイング」という言葉が登場しました。また、去年10月の石破総理の所信表明では、官民で総合的な幸福度・満足度の指標を策定・共有すること、とさらに一歩踏み込んだ記載となっております。

こういった政官の動きに呼応する形で、**【図表1】**の左側に記載のとおり、2023年10月にファイナンシャル・

〔図表1〕「FWBを巡る我が国の動向」と「FWB分科会の立上げ」（全体像）



出所：筆者作成

ウェルビーイングの準備学習会が立ち上がり、昨年5月に正式な分科会になっております。

ウェルビーイング学会にある四つの分科会の一つとして、ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会は活動しています。金融経済教育とか資産運用立国の議論は、ウェルビーイングと対立するものではなく、むしろウェルビーイングを支える重要な要素であるということ、議論・発信していきたいと考えて、この準備学習会を立ち上げました。現在、30団体55名まで拡大しており、先ほどお話しいただいた鈴木先生をはじめ、FPの方、メディア、事業法人、教育関係、金融関係など、非常に多彩な方々に参画いただいております。

こうしたファイナンシャル・ウェルビーイングを広める仲間づくりの活動としては、分科会のメンバーが中心になって、ファイナンシャル・ウェルビーイングの入門講座（通信教育）の作成にも取り組みまして、昨年8月

から提供が開始されています。趣旨に賛同し、取り組み事例を掲載していただける企業の輪も広がっています。

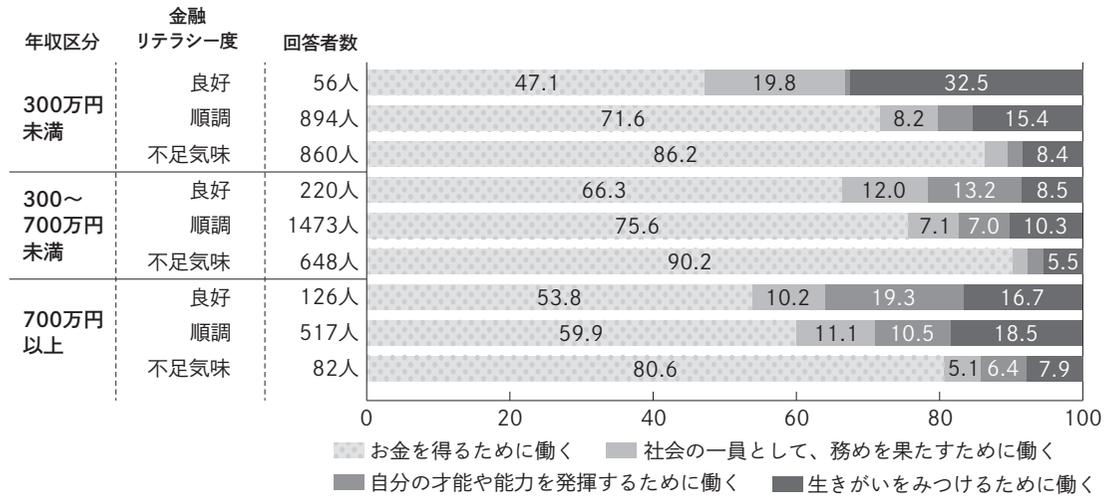
ファイナンシャル・ウェルビーイング向上のための要素

続きまして、データ・エビデンスの話をお話させていただきます。

ファイナンシャル・ウェルビーイングの向上には、単なる知識や判断力だけでなく、行動まで伴うことが重要と言われています。家計の把握力・金融知識・行動力の三つの切り口で金融リテラシー度を判定するツールを開発しております。この中には「何のために働いているのか」という質問もあり、これは内閣府の「国民生活に関する世論調査」と同じものです。

内閣府の調査結果では、この20年で「お金を得るため

〔図表2〕〈年収区分別〉「金融リテラシー度」と「働く目的」※1、2



※1：選択肢「いずれにもあてはまらない・わからない」を除く

※2：5%未満はグラフ内の比率表示を省略

出所：三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャルウェルビーイングに関する実態調査」(2023年)

「働く」という回答が増えており、特に直近10年が顕著です。足元の10年という点、時間外勤務や有給休暇は改善傾向が続き、ワーク・ライフ・バランスが向上した期間ですが、大切な「働きがい」という点ではむしろ悪化していると言えます。

一方で、先ほどのツールで測定した金融リテラシー度と働き方の分析結果では、金融リテラシー度が良好なほど「お金のために働く」という回答が減っていました。しかしながら、金銭的に余裕がある人は金融機関との接触も多いと思いますので、金融リテラシー度が高くなり、お金の余裕のある人はもともと「お金のために働く」という回答が減るという解釈も可能です。そこで、年収区分別に確認したところ、〔図表2〕のとおり、年収区分によらず同様の結果であることが分かりました。このことから、働きがいを感じてほしいと考える企業からすると、同じ給与水準でも、従業員の金融リテラシー度の向上に取り組めば、働きがいを感じる従業員の割合の増加が見込める面もあるということかと思えます。

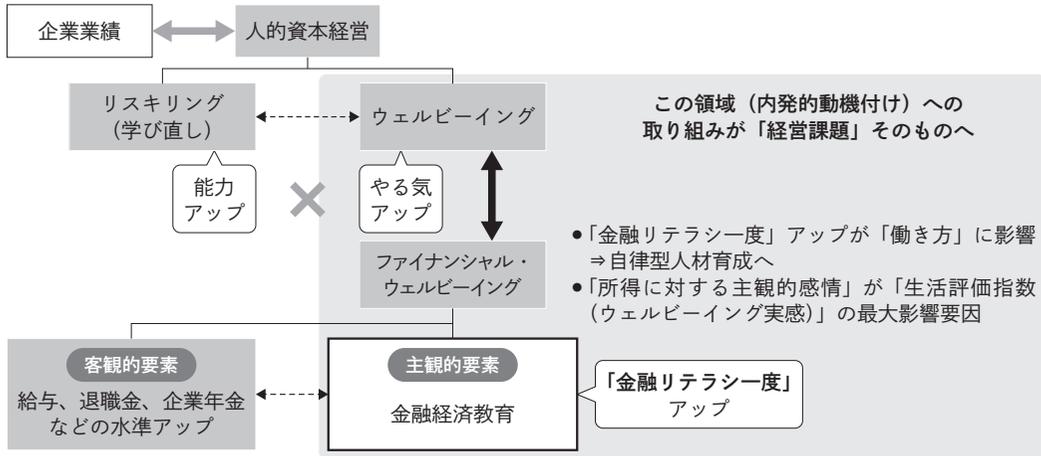
日本版Well-being Initiativeの四半期報告では、現在と5年後ともに、ウェルビーイング実感を表す生活評価指数の最大影響要因はお金に関することで、それも客観的な所得ではなく「所得に対する主観的感情」であることが報告されています。

これらを踏まえ、〔図表3〕のとおり、ウェルビーイングと金融リテラシー度の関係を企業経営全体の中で整理すると、人的資本経営や人への投資という文脈では能力アップのリスクリングに注目が集まりがちですが、やる気という点ではウェルビーイングが重要で、ウェルビーイングにはファイナンシャル・ウェルビーイングが重要な要素であることが確認できました。さらに、ファイナンシャル・ウェルビーイング向上には、ベースアップのような客観的要因だけでなく、「所得に対する主観的感情」を高めることが重要と言えます。企業経営層の注目は、まだまだ左側（能力開発等）に集まりがちですが、右側（ウェルビーイング）が左の取り組みの実効性を担保するためにも重要であると思っております。

続きまして、今ご紹介したような金融リテラシーとウェルビーイングの関係が成立しているのか、今年の1月にファイナンシャル・ウェルビーイング分科会が実施した実態調査で、改めて一つのアンケートで検証しました。これも1万人規模のアンケートですが、金融リテラシーとファイナンシャル・ウェルビーイング実感の関係を確認したところ、現在・将来ともに、金融リテラシーが高いほどファイナンシャル・ウェルビーイング実感が高いことが確認できました。

次に、ファイナンシャル・ウェルビーイング度とウェ

〔図表3〕 人的資本経営における「ウェルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係



出所：井戸照喜『ファイナンシャル・ライフ・エンジニアリング—したたかに“楽しむ”！洗練された「人生の経営者」を目指して』（一般社団法人金融財政事情研究会）より

るビーイング度の関係ですが、ファイナンシャル・ウェルビーイング度が「高い」「中ぐらい」「低い」の三つのグループに分け、それぞれのグループに属するウェルビーイング度の高い人の割合を見ると、ファイナンシャル・ウェルビーイング度が高いグループほどウェルビーイング度も高いことが確認できました。このように、今回の1万人規模の調査でも、金融リテラシーとウェルビーイング度に正の相関関係が示されました。

ウェルビーイングといえますと健康経営も非常に大切ですが、次に、ファイナンシャル・ウェルビーイングと、心身の健康であるフィジカル・ウェルビーイング(PWB)度の関係も分析しました。フィジカル・ウェルビーイングも3段階に分けて、3×3の9個のセグメントに分けたのが〔図表4〕の左側です。一番多いセグメントは「両方が中ぐらい」で44.3%、次に多いのが「両方が低い」で19.1%でした。この9個のセグメント全体では、ウェルビーイング度が高い人の割合は約23%でした。ウェルビーイング度が高い人の割合をセグメント別に見たものが〔図表4〕の右側です。「両方が高い」というセグメントでは90.2%となっています。例えば、右側の図の「両方が低い」というところから、フィジカル・ウェルビーイングだけ、あるいはファイナンシャル・ウェルビーイングだけを高めると、点線のセグメントに移るということとなりますが、ここを目指してもウェルビーイング度が高い人の割合は3割程度にしかな

らないことも分かります。

これらを考え合わせると、片方だけでなく両方を高めることで、ウェルビーイング度の高い人の割合を3倍に向上させることが期待できるということになるかと思えます。

ファイナンシャル・ウェルビーイングの重要性

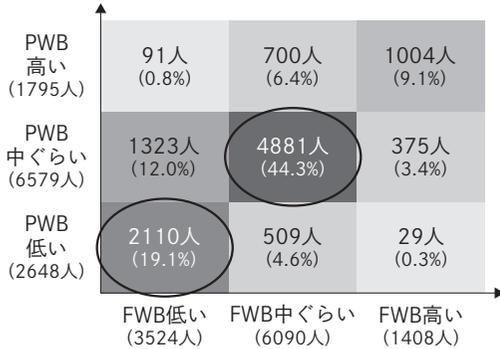
続いて、なぜファイナンシャル・ウェルビーイングが重要なのか、従業員・個人の視点で見てみたいと思います。

ファイナンシャル・ウェルビーイングは「将来のライフイベントを適切に把握し、賢い意思決定によりお金に関する不安を解消し、未来に向けて自立的に行動できる状態」と考えています。〔図表5〕は、ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融商品・サービスの関係を示しています。詳細は割愛しますが、このような概念図を金融経済教育の最初にお話しする背景を少しだけご説明します。

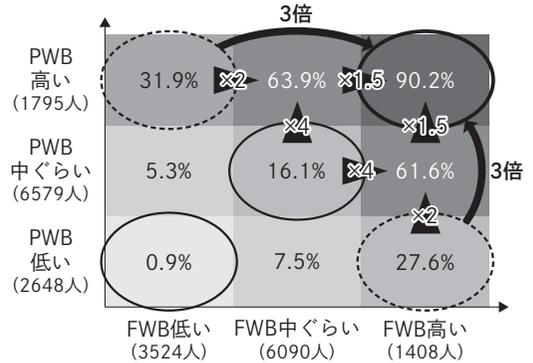
2022年度の学習指導要領の改訂で、高校の家庭科で金融商品・サービスのメリット・デメリットを説明するようになりました。このことは国民全体の金融経済教育の充実という点では大きな意味があります。その一方で、個別の商品・サービスまで説明すると、「貯めるは貯蓄、

〔図表4〕

「FWB度」「PWB度」別の人数分布 (n=11022)



セグメント別の「WB度」が「高い」の人の割合 (全体平均：23.0%)



出所：ウェルビーイング学会／ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2025年)

増やすは投資、備えるは保険」というように順番に説明しがちで、本来知っておくべき全体像がかえって分かりづらくなる弊害もあると思っています。ビジネスでヒト・モノ・カネと言われるように、個人のライフプランも「ヒト・モノ・お金」の三つの要素で捉えて説明することで、全体像を把握しやすくなるように思います。

「なぜ今、ファイナンシャル・ウェルビーイングが重要なのか」を、人口増加の昭和、少子高齢化が進化した平成、人生100年時代の令和という、少し長めの時間軸で考えてみます。ワーク・ライフ・バランスという考え方が一般化して久しいですが、〔図表6〕の左上の通り、昭和はライフ・イン・ワーク、減私奉公、「24時間戦えますか」という時代だったと思います。私自身も今61歳で、まさにこの時代に社会人になりました。右肩上がりの経済の中で大量生産を支える良き勤労者であることが求められ、金融機関も護送船団方式のもと、いかに均質な商品・サービスを多くの国民に届けるかに邁進していたように思います。

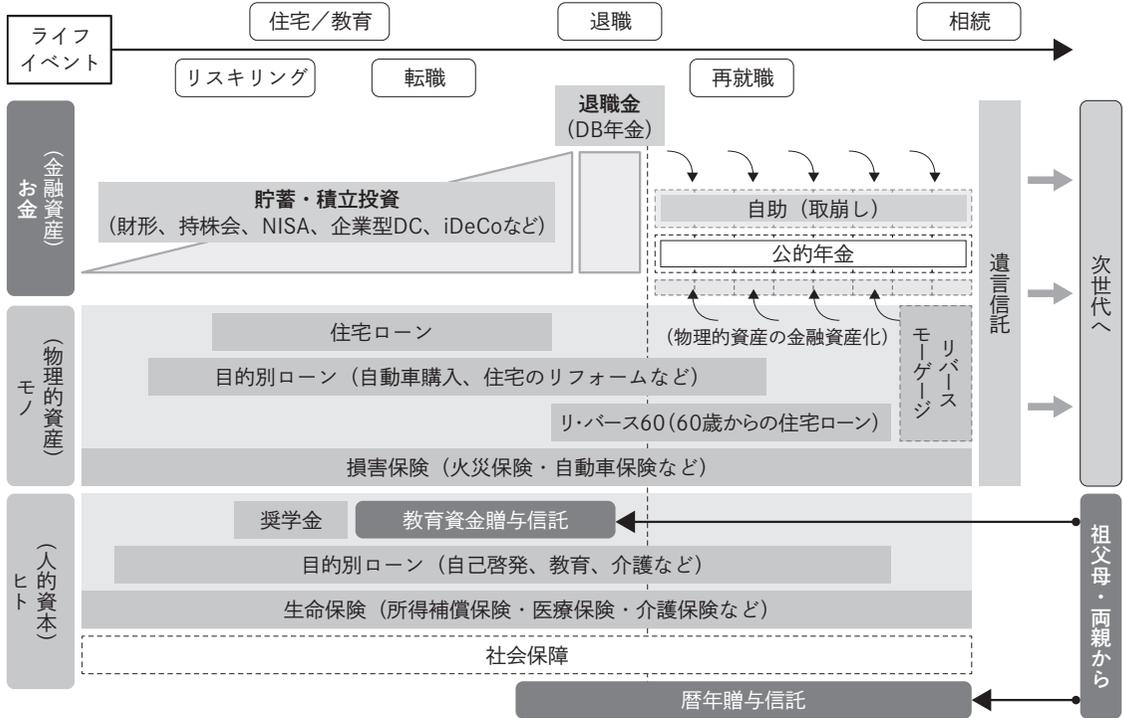
この行き過ぎた働き方への反省から、平成ではワーク・ライフ・バランスが意識され時間外削減も進み、有給休暇の取得も増え、「減私奉公」から「余暇の充実」へとかがじ切られたと思います。そんな中、国民一人一人は、ワークの勤労者だけではなく、ライフの消費者としてコスパよく消費する良き消費者であることも求められ、「コスパよく消費」はデフレマインドの定着にもつながったかと思っています。

昭和から平成へと時代が変わりましたが、〔図表6〕の下から2段目の通り、お金との向き合い方として多くの人が言われてきたのは「無駄遣いはよくない」「お金は汗水垂らして働いて稼ぐもの」くらいで、それでも老後資金は国任せ・会社任せで何とかするという時代だったかと思います。

平成の「余暇の充実」に対して、右上のとおり、令和は「人生そのものの充実＝ウェルビーイング」です。そう考えると、将来を見据えたヒト・モノ・お金の全体像のマネジメントが重要になり、勤労者や消費者という側面ももちろんありますが、長くなったセカンドライフに備えたお金への投資、住宅などのモノへの投資、自分自身の学びへの投資といった、ある意味、投資家としての自分も含め、全体をマネジメントする「人生の経営者」となることが求められているということになります。令和における金融の使命は、一人一人が「ヒト・モノ・お金」の全体をマネジメントできるようにするファイナンシャル・ウェルビーイングということになるかと思っています。

このように、減私奉公の昭和と、人生そのものの充実を志向する令和では、スキル取得やキャリア形成のモデルも変わってきています。若い人が持っているのは時間という資源ですが、昭和の頃はその大部分を会社にささげ、さらには残業、接待、ゴルフもあった時代でした。その結果、身に付けていくスキルは、終身雇用と年功序列の枠組みで、極端に言えば、その会社にだけ通用する

〔図表5〕 ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融商品・サービスの関係



出所：三井住友トラスト・資産のミライ研究所作成

スキルを定年まで積み上げるというものだったように思っています。

これに対し、令和という可能性のある時代は、「時間という資源」は間違いなく拡大しています。人生の経営者として自分のライフ全体をマネジメントし、その中のある時期をその会社で過ごしているというライフスタイルへとパラダイムシフトが起きていると感じます。このように考えると、生きる力を育む金融経済教育は、社会に通用するスキルの一つであると考えます。

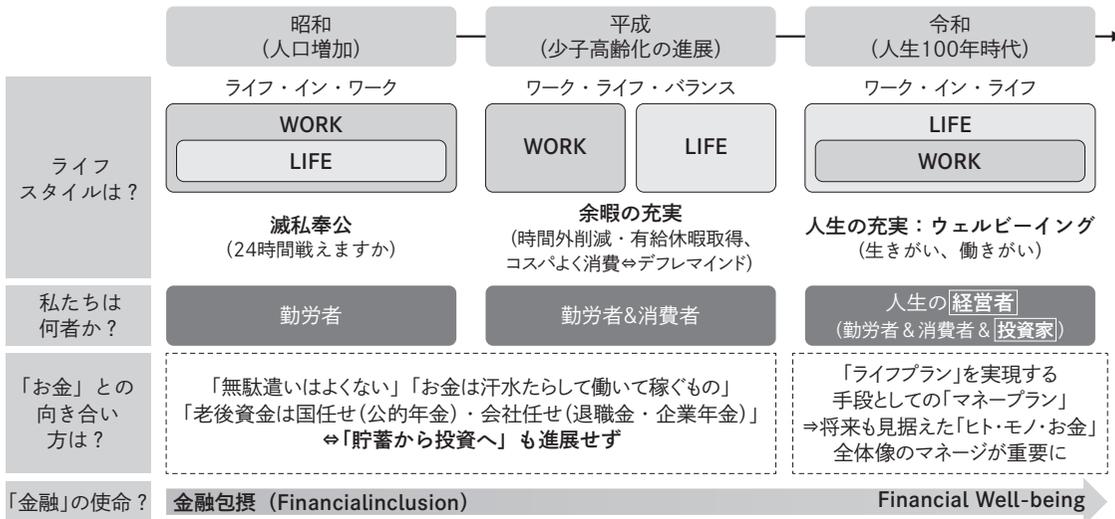
続いて企業の視点です。まず、企業が求めている人材像を確認します。人生100年時代で長くなったセカンドライフに対し、老後資金を国任せ・会社任せで何とかするのではなく、自分自身が「人生の経営者」というマインドを持つことが重要という話をしましたが、このような従業員はまさに、人材版伊藤レポートの変革の方向性で言えば、(5)の「相互依存から個の自律・活性化へ」が求める自律型人材とマッチしているように思います。従来型の人を大切にす経営、すなわち終身雇用と年功序列という企業と従業員の相互依存で雇用を守る経営は、人的資本経営の目指す方向性とは似て非なるものと思

いますが、日本総合研究所のアンケートでは、「雇用を守る」≡「人を大切にす経営」≡「人的資本経営」と同義に捉える回答が73.7%ということで、企業への人的資本経営の理念浸透は道半ばであるように思っています。

具体的な行動まで伴ってファイナンシャル・ウェルビーイングにつながるという話をしましたが、こういったことを浸透させていくには、ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会として「学ぶ」「把握」「相談」「行動」という四つのプロセスが必要と提唱しています。

欧米に遅れていると言われるファイナンシャル・ウェルビーイングの実践で参考にすべきは、欧米よりリードしている健康経営ではないかと思っています。ファイナンシャル・ウェルビーイングを「お金の健康」と捉え、定期的なお金の健康診断や、産業医・かかりつけ医のようなお金の相談ができる人・窓口を設置する、そういう枠組みをイメージすればよいのではないかと考えております。健康分野を手本に、企業や地域でお金の健康を維持・増進する仕組みをつくるイメージで取り組みればよいのではないかと考えております。

〔図表6〕 ライフスタイルに対する考え方の変遷



出所：筆者作成

ファイナンシャル・ウェルビーイングの発展に向けて

最後に、ファイナンシャル・ウェルビーイングの発展に向けてです。これまで、政官学を取り巻くファイナンシャル・ウェルビーイングの動向や、各種データ・エビデンスが蓄積されてきていることをお話ししましたが、ウェルビーイングやファイナンシャル・ウェルビーイングの発展には、何といたっても計測が重要だと思います。この点は鈴木先生の話にもありましたが、国や地域での取り組みが先行しているように思います。今後は、企業

でもウェルビーイングやファイナンシャル・ウェルビーイングを測定する手法を確立し、継続的に測定することが重要だと考えています。

次に、官民ともに各種施策・政策は、ウェルビーイングやファイナンシャル・ウェルビーイング向上への寄与度の大きさを優先順位をつけ、その結果も検証するというPDCAサイクルを確立すること。さらに、ファイナンシャル・ウェルビーイング向上を推進できる人材を育てる体制整備、大学での教育充実、資格制度の創設などが課題になると思っております。

やっぱり ばんしん

ひろがる夢とたしかな未来に向けて

播州信用金庫 会長 和田 長平 [著]

四六判・240頁・定価2,200円(税込)

地域・人・未来をつなぐ
「存在感」のある金融機関へ

◆姫路を中心とした地域の成長を支え続けてきた播州信用金庫(ばんしん)の100年にわたる挑戦と、次の100年への決意。地域社会との共存・共栄を目指した大胆な戦略、職員一人ひとりの成長を促す人財育成への取組み、そして文化面での貢献。ばんしんが「地域の路面電車」として果たしてきた役割とその未来へのビジョンが明らかに。

◆地域で活動する金融機関や企業の戦略に関心がある方、地方創生や地域密着型のビジネスを考えている方、地域社会との絆を深めるためのヒントを知りたい方など、地域に根ざした活動を志すすべての人に届けたい一冊。「地域愛」と「金融機関の使命」が深く刻まれた、地域の夢を支え続ける信用金庫の物語を、ぜひご一読ください。

一般社団法人 金融財政事情研究会

申込先

〒160-8519 東京都新宿区南元町1-9
電話(03)3358-2891(直通) FAX(03)3358-0037